

ブラジルの政策金利引き上げについて

現地時間2月2日（日本時間2月3日）、ブラジル中央銀行は、政策金利を1.5%引き上げ、10.75%とすることを決定しました。物価上昇が続く中、12月の前回会合に続き8会合連続の利上げとなります。

世界経済の見通しについて、環境は依然として厳しく、インフレが持続すれば米国の金融引締めが加速し、新興国にとってもより厳しい環境となります。また、足元の新型コロナウイルスの感染拡大により、経済活動の再開に不確実性が高まっています。

ブラジルの国内経済については、第4四半期の経済指標は改善し、予想をやや上回りました。インフレ率は依然として高く、コアインフレに関する項目についても同中央銀行の目標を大きく上回る水準となっています。予想インフレ率については基本シナリオとして、2022年が5.4%、2023年が3.2%程度になるとみています。

また、同中央銀行は足元のコモディティ価格の上昇が収まった場合はインフレ率が低下する可能性を指摘する一方、追加的な財政政策により景気が刺激されることや財政リスクが高まることで、インフレ率が上昇する可能性があることも指摘しています。

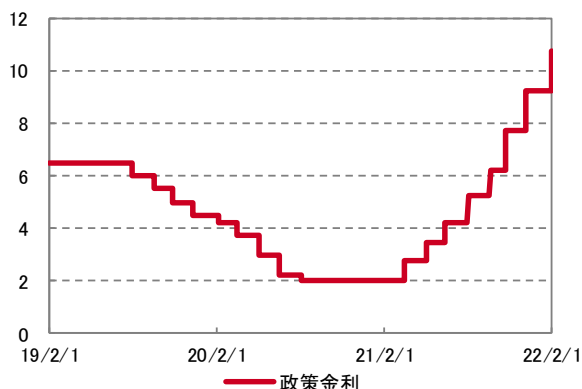
上記の見通しの下、同中央銀行は利上げが適切であると判断しました。今後の政策について、インフレ率を予測通りに落ち着かせるために金融引締政策を維持することが強調されたものの、2022年3月に予定されている次回の会合では、金利調整のペースを落とすことが適切であると予想しています。

今回の利上げは概ね市場で予測されていたことから、利上げ発表後、ブラジルレアルは対ドルで小幅な動きとなっています。なお、今回の利上げは、ブラジルの代表的な株価指数であるボベスパ指数の取引時間終了後に発表されました。

政策金利の推移

2019/02/01～2022/02/02

(単位: %)



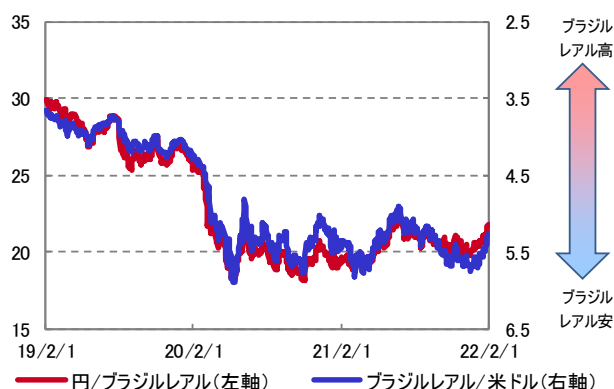
出所: Bloomberg

為替レートの推移

2019/02/01～2022/02/02

(単位: 円)

(単位: ブラジルレアル)



出所: Bloomberg

株式市場の推移

2019/02/01～2022/02/02

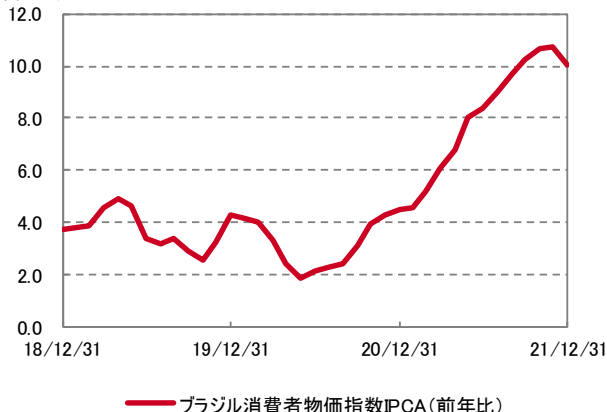


出所: Bloomberg

インフレ率の推移

2018/12/31～2021/12/31

(単位: %)



出所: Bloomberg

[投資信託をお申込みに際しての留意事項]

| 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客さまのご投資された金額を下回ることもあります。
また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

| 投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.85%（税込み）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保金 上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	信託報酬 上限2.09%（税込み）
その他の費用等	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。 「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、SOMPOアセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。



SOMPOアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第351号
加入協会／一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆ 当資料は、SOMPOアセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。
- ◆ 投資信託は、主として値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。
- ◆ 当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断下さい。